

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：仙北市下水道事業特別会計

事業名	公共下水道・流域下水道・特定環境保全公共下水道（下水道事業）		
事業開始年月日	S. 61. 6. 1	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名*	仙北市	職員数* (H19. 4. 1現在)	3
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	524円 (H17)	公営企業債現在高 (百万円)	6233 (H18)
累積欠損金 (百万円)	0	利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)	0	財政力指数*	0. 29 (H18)
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	19. 4 (H18)
		経常収支比率* (%)	95. 3 (H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成17年9月20日 合併前市町村：田沢湖町・角館町・西木村〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	仙北市下水道事業経営健全化計画
計画期間	平成19年～平成23年
計画策定責任者	仙北市長 石 黒 直 次
既存計画との関係	仙北市行政改革集中改革プラン(H17～H21)
公表の方法等	市ホームページ・12月議会で報告予定
基本方針	水質環境保全・生活環境改善の観点からも計画に沿って下水道事業を行っているところであるが、下水道整備には高額な投資が伴う事に加え、人口密度が低い地域も整備しているため使用料回収率が低くなる傾向にある。そのため、経費については徹底した合理化を図り、建設時の実行投資による遊休地をささぬよう供用開始後の区域の接続率なども検討項目に入れ、より投資効果の高い地域を優先的に整備を進めるとともに、諸経費節約のため設計時に創意工夫する。また、維持管理面では、できる限り管理委託を行い人件費並びに維持費の縮減を図る。使用料については、合併に伴う旧町村の地域格差の解消と使用料単価の見直しの検討を計画期間内に行いその後改定を実施し経営の健全化に努める。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	51.3	161.5	108.6	321.5
	補償金免除額	7.8	33.9	21.8	63.5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	69.2	95.3		164.5
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	82	111	3	195

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業債	51,333	161,505	108,633	321,471
合 計 (A)		51,333	161,505	108,633	321,471
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		51,333	161,505	108,633	321,471

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業債	69,224	95,301	0	164,525
合 計 (A)		69,224	95,301	0	164,525
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		69,224	95,301	0	164,525

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業債	78,946	105,296	2,265	186,507
合 計 (A)		78,946	105,296	2,265	186,507
※上記のうち 一般会計負担分 (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		78,946	105,296	2,265	186,507

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ 財務状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>当市の下水道は、計画処理区域の人口密度が低い地域も存在しているため、処理原価が高くこれに伴い使用料収入の伸びは緩やかな傾向にある。営業費用の多くは、終末処理場の経費・流域下水道維持管理負担金・管渠の維持管理費である。また、総費用に対する地方債の償還金割合は約6割弱となっており、その費用が多額となっている。</p>																				
経 営 課 題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="480 674 683 730">課 題 ①</td> <td data-bbox="683 674 1530 730">使用料金</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="480 730 1530 842">水洗化人口拡大による使用料金の増収。（水洗化率54%）及び合併による処理区別の格差の解消・使用料単価の改定の検討。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 842 683 898">課 題 ②</td> <td data-bbox="683 842 1530 898">維持管理</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="480 898 1530 1010">供用開始より21年が経過している事による終末処理場・管渠の修繕費用及び終末処理場委託管理による維持管理費の縮減。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1010 683 1066">課 題 ③</td> <td data-bbox="683 1010 1530 1066">資本投下の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="480 1066 1530 1178">供用開始後の接続率を検討項目に取り入れた、より投資効果の高い地域の優先整備。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1178 683 1234">課 題 ④</td> <td data-bbox="683 1178 1530 1234"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1234 683 1290"></td> <td data-bbox="683 1234 1530 1290"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1290 683 1346">課 題 ⑤</td> <td data-bbox="683 1290 1530 1346"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1346 683 1402"></td> <td data-bbox="683 1346 1530 1402"></td> </tr> </table>	課 題 ①	使用料金	水洗化人口拡大による使用料金の増収。（水洗化率54%）及び合併による処理区別の格差の解消・使用料単価の改定の検討。		課 題 ②	維持管理	供用開始より21年が経過している事による終末処理場・管渠の修繕費用及び終末処理場委託管理による維持管理費の縮減。		課 題 ③	資本投下の抑制	供用開始後の接続率を検討項目に取り入れた、より投資効果の高い地域の優先整備。		課 題 ④				課 題 ⑤			
課 題 ①	使用料金																				
水洗化人口拡大による使用料金の増収。（水洗化率54%）及び合併による処理区別の格差の解消・使用料単価の改定の検討。																					
課 題 ②	維持管理																				
供用開始より21年が経過している事による終末処理場・管渠の修繕費用及び終末処理場委託管理による維持管理費の縮減。																					
課 題 ③	資本投下の抑制																				
供用開始後の接続率を検討項目に取り入れた、より投資効果の高い地域の優先整備。																					
課 題 ④																					
課 題 ⑤																					
留 意 事 項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度	平成14年度 （計画前5年度） （ 決 算 ）	平成15年度 （計画前4年度） （ 決 算 ）	平成16年度 （計画前3年度） （ 決 算 ）	平成17年度 （計画前々年度） （ 決 算 ）	平成18年度 （計画前年度） （ 決 算 見 込 ）	平成19年度 （計画初年度）	平成20年度 （計画第2年度）	平成21年度 （計画第3年度）	平成22年度 （計画第4年度）	平成23年度 （計画第5年度）	
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	342	337	323	308	425	413	349	345	341	342	
		(1) 営 業 収 益 (B)	80	90	96	99	101	105	108	111	114	119	
		ア 料 金 収 入	80	90	96	99	101	105	108	111	114	119	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)											
		ウ そ の 他											
		(2) 営 業 外 収 益	262	247	227	209	324	308	241	234	227	223	
		ア 他 会 計 繰 入 金	95	89	120	104	221	219	204	197	190	186	
	イ そ の 他	167	158	107	105	103	89	37	37	37	37		
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	319	318	309	293	297	295	264	249	232	222	
		(1) 営 業 費 用	111	107	113	74	102	102	100	100	100	100	
		ア 職 員 給 与 費	14	17	24	13	21	21	20	20	20	20	
		ウ ち 退 職 手 当											
		イ そ の 他	97	90	89	61	81	81	80	80	80	80	
		(2) 営 業 外 費 用	208	211	196	219	195	193	164	149	132	122	
ア 支 払 利 息		198	191	189	183	177	174	152	137	120	111		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	1	1	1										
イ そ の 他	10	20	7	36	18	19	12	12	12	12			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	23	19	14	15	128	118	85	96	109	120			
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	856	842	754	566	621	850	778	838	590	557	
		(1) 地 方 債	359	294	255	201	295	625	432	486	270	270	
		(2) 他 会 計 補 助 金	271	309	295	272	139	102	225	231	184	153	
		(3) 他 会 計 借 入 金											
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金											
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	188	200	153	54	141	110	110	110	125	125	
		(6) 工 事 負 担 金	37	38	43	38	43	12	10	10	10	8	
		(7) そ の 他	1	1	8	1	3	1	1	1	1	1	
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	882	860	769	588	749	968	863	934	699	677	
		(1) 建 設 改 良 費	564	527	401	173	367	265	300	300	300	300	
		ウ ち 職 員 給 与 費	21	19	14	19	9	15	15	14	14	14	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	318	333	368	415	382	703	563	634	399	377	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金											
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-26	-18	-15	-22	-128	-118	-85	-96	-109	-120			

(3) 経営指標等

(単位:%)

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率 (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料金回収率※ (%)	17	16	17	16	26	27	29	30	32	35	
総収支比率(法適用) (%)											
経常収支比率(法適用) (%)											
営業収支比率(法適用) (%)											
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)	54	52	48	44	63	41	42	39	54	57	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用) (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金比率	収益的収入分 (%)	28	26	37	34	52	53	58	57	56	54
	うち基準内繰入金 (%)	24	11	13	16	51	52	57	56	55	53
	うち基準外繰入金 (%)	4	15	24	18	1	1	1	1	1	1
	うち料金収入に計上すべき繰入等 (%)										
	うち赤字補てん的なもの (%)										
	資本的収入分 (%)	32	37	39	48	22	12	29	28	31	27
	うち基準内繰入金 (%)	6	6	8	6	12	7	17	16	18	15
	うち基準外繰入金 (%)	26	31	31	42	10	5	12	12	13	12
うち赤字補てん的なもの (%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあつては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	水洗化人口の増による使用料の増収及び未収金徴収により年間300万の増額を見込んでいる。
2 他会計繰入金の見込み	上記使用料の増収・維持管理費の縮減等の見直しにより他会計繰入金の減少額を算出しているが、平成20年度より資本費平準化債の借入額の減により繰入金が増額となっている。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	公共下水道の整備を推進中であるが、計画期間内においては、毎年度同額程度の事業規模で計上している。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公務員の職員数の純減の状況 ○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 ◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 ◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 ◇ 福利厚生事業のあり方 	<p>集中改革プランにおける定員適正化計画(H17～H21)に基づき事務事業の廃止・統合また、国の公務員改革制度の動向を見ながら職員数の適正化に取り組んでいるところであるが、下水道についても、市職員の枠組みに沿って適正化を図る計画であるが、現在職員数が少数のため今後大きな増減はないものと思われる。</p> <p>国及び県における人事院又は人事委員会の勧告に合わせた給料表の改定、期末・勤勉手当等における支給基準の見直しなどにより給与の適正化に努める。市の集中改革プランに沿って適正化を図る。</p> <p>民間等他の実態を調査しながら同種の職種との比較の実施を行い給料表の適正化に努める。</p> <p>退職時特別昇給については、実施済み。</p> <p>共済組合の掛金、負担金については毎年度見直しを実施。</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 維持管理費等の削減その他経営効率化に向けた取組 ○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 	<p>②処理施設の非常時通報業務や電気設備保守点検の委託先を課の枠を越え集中管理方式(市一括発注)にし、経費の削減を図っているが、今後も他の業務についての見直しをし継続していく。また、薬品費・材料費においても一括発注等により削減を図る。</p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあつては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	①合併により処理区別に使用料水準に格差があり、総じて使用料水準が低いため格差の見直し・単価の適正水準化の検討。 ①水洗化率向上のため、市の広報紙及びホームページによる啓蒙活動の実施。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="checkbox"/> 行政評価の導入	定員・給与等の状況について、「仙北市人事行政の運営等の状況」として、市広報紙・市資料のホームページで公開。また、財政運営状況として財政状況についても、市広報紙・ホームページで公開。 費用対分析・改善措置等を検討する下水道事業の再評価について、平成20年度に実施。
5 その他	③人口密度のより高い地域から整備を実施し、整備人口の増加を図る。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
 なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	現在職員数が少数のため、職員数の削減はないものとおもわれる。給与・手当等については、市の集中改革プランに沿って適正化を図る。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	水洗化世帯の拡大のため啓蒙活動等水洗化向上につとめ、使用料の増収を図る。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	施設管理費等の経費の縮減により一般会計繰入金を減少していく。
4 その他	

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Iの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

(単位:百万円)

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計	
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	9,518	9,907	10,299	10,431	10,647		10,750	10,860	10,960	11,080	11,210		
	A 増減	419	389	392	132	216	1,548	103	110	100	120	130	563	
	水洗便所設置済人口(人)	4,633	4,875	5,299	5,622	5,750		6,120	6,490	6,850	7,220	7,590		
	B 増減	398	242	424	323	128	1,515	370	370	360	370	370	1,840	
	水洗化率(%)	49	49	52	54	54		57	60	63	65	68		
	C 増減	2	1	2	2	0	7	3	3	3	3	3	15	
	有収水量(m ³)	613,205	684,894	710,622	744,550	716,363		737,854	759,989	782,789	806,272	830,461		
	D 増減	40,205	71,689	25,728	33,928	-28,187	143,363	21,491	22,135	22,800	23,483	24,189	114,098	
	② 使用料単価(円/m ³) (使用料収入/有収水量)	131	132	136	133	141		142	142	142	142	142	144	
	E 増減	-7	1	4	-3	8	3	1	-	-	-	-	2	
	料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)													3
	F 増減													
③ 収納率(%)	98.8	99.2	98.8	97.7	98.1		99.3	99.3	99.5	99.5	99.5	99.7		
G 増減	-0.4	0.4	-0.4	-1.1	0.4	-1.1	1.2	-	-	0.2	-	0.2		
H 増減													1.6	
④ その他()														
経営の効率化	⑤ 職員1人当たりの営業収益(千円)	13,409	15,068	16,076	22,056	33,664		34,972	36,021	37,102	38,215	39,802		
	増減	213	1,659	1,008	5,980	11,608	20,468	1,308	1,049	1,081	1,113	1,587	6,138	
	職員数(人)	6	6	5	3	3		3	3	3	3	3		
	増減	-	-	-1	-2	-	-3	-	-	-	-	-	0	
	管理運営費(千円)	636,006	651,686	677,320	708,414	678,827		697,379	827,325	883,067	631,280	601,401		
	I 増減	37,897	15,680	25,634	31,094	-29,587	80,718	318,552	-170,054	55,744	-251,787	-29,879	77,426	
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	67	66	66	68	64		93	76	81	57	54		
	J 増減	-7	-1	-	2	-4	-10	29	-16	5	-24	-3	-9	
	⑥ その他()													
	M 増減													
収入の確保	使用料回収率(%) (E/K×1,000)	17	16	17	16	26		27	29	30	32	35		
	増減	-	-1	1	-1	10		1	2	1	2	5		
	累積欠損金比率(%)													
企業債現在高(百万円)	6,092	6,337	6,253	6,221	6,233		5,043	4,825	4,577	4,329	4,078			
増減	50	245	-84	-32	12		-1,190	-218	-248	-248	-251			
収入の確保	使用料収入	80	90	96	99	101		105	108	111	114	119		
	改善額	1	11	17	20	22	71	4	8	11	14	19	56	
	①有収水量の増加	1	11	14	20	22	68	4	8	11	14	19	56	
	②使用料の適正化			3			3							
	③収納率の向上													
④その他()														
経営の効率化	管理運営費	636	651	677	708	679		697	827	883	631	601		
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	636	651	677	708	679		697	827	883	631	601		
	改善額				1	1	2	1	1	2	2	2	8	
	⑤職員給与費の適正化													
	維持管理費(上記以外)の適正化				1	1	2	1	1	2	2	2	8	
	うち職員給与費中の退職手当													
	⑥その他()													
改善額														
計画前5年間改善額 合計							73						改善額 合計	64.4

○計画前年度において使用料単価150円/m³(20m³当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m³未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(参考) 補償金免除額 63.5

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方 合併による地域格差の解消・使用料単価の改定の検討を計画期間内に行う。
- 民間委託の取組状況 維持管理費の民間委託・集中管理による委託を行う。
- その他に記載された項目に関する取組等